

総合評価表（平成19年度業務実績）

評価項目	評価
I. 項目別評価の総括	
1. 業務運営の効率化に関する事項	業務運営の効率化については、一般管理費の削減、常勤職員の1名削減、役職員の給与水準の見直し、主たる事務所（東京事務所）の移転等、真摯な取組が認められる。
2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	
(1) 国民世論の啓発に関する事項 ① 北方領土返還要求運動の推進 ② 青少年や教育関係者に対する啓発の実施 ③ インターネット等を活用した情報の提供 ④ 北方四島との交流事業の実施	<p>北方領土返還要求運動の推進については、北方領土返還要求運動都道府県民会議等が実施する事業に対する支援や啓発施設の展示資料の充実等、地道な努力が認められる。</p> <p>青少年や教育関係者に対する啓発については、北方領土問題青少年・教育指導者研修会等の実施や、北方領土問題教育者会議の設立等が予定通り実施された。研修会や会議が活発に行われていることは将来の世代が関心を継続していくためにも望ましいものであると認められる。</p> <p>インターネット等を活用した情報の提供については、なお一層広く関心を引きつけ有益なものとなるよう、更なる充実を期待したい。</p> <p>北方四島との交流事業は、協会における中核的な活動の一つとして定着してきたと考えられ、相互の理解が深まる効果があるものと認められる。ただし、北方四島居住ロシア人の受入事業について、その有効性を評価するために当該ロシア人のアンケート調査等を実施すること、日本語研修について、目的を明確化しつつ、北方四島の返還に結びつくか効果を検証することも必要と思われる。</p>
(2) 北方領土問題等に関する調査研究	<p>調査研究の見直しにより、必要に応じた調査研究の実施に関与することとなったものと思われるが、従前の研究会と平成19年度北方領土問題研究会との相違をより明確化すべきと思われる。</p> <p>調査研究の成果をホームページによって市民の間で共有することができるようにしたことは望ましい施策である。</p> <p>交流事業を通じて、島民の意識の変化、四島のインフラの変化等についての更なる調査が促進されることを期待したい。</p>
(3) 元島民等に対する必要な援護等に関する事項 ① 元島民等の団体が行う返還要求運動等に対する支援 ② 元島民等による自由訪問 ③ 北方地域旧漁業権者等に対する貸付業務の円滑な実施	<p>高齢化による元島民の減少が進む中で、元島民等の団体が行う返還要求運動等に対する支援や元島民等による自由訪問等、後継者を含めた元島民等に対する支援が着実に進められたと認められる。</p> <p>また、北方地域旧漁業権者等に対する貸付業務について、リスク管理債権が、督促等により平成18年に比べて7.69%減少していることは評価できる。なお、リスク管理債権の縮減のため、計画的でより積極的な回収管理体制を整備することが望まれる。</p>
3. 予算、短期借入金、剰余金に関する事項	予算の執行は、東京事務所の移転の関係を除き、ほぼ収支計画のとおり実施されており、短期借入金は、貸付業務勘定で限度額以下の借入があったのみであり、剰余金の使途も適正に行われたと認められる。
4. 施設及び設備に関する計画	主たる事務所（東京事務所）移転による経費節減を図ったことが認められる。
5. 人事に関する事項	啓発活動を推進する上での業務量を考慮すると、極めて限られた人数で努力を行っていると思われられる。
II. その他の業務実績等に関する評価	特段なし。
III. 法人の長等の業務運営状況	理事長については、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発、調査研究、及び、北方地域に生活の本拠を有していた者に対する援護という北方領土問題対策協会の業務を、人数が限られた業務態勢の中、リーダーシップを発揮し、実施したと認められる。例えば、理事長の指導の下、北方領土問題教育者会議の設立や、北方ゼミナールの実施、次代を担う青少年の育成のための事業等が実現した。

	<p>理事については、それぞれの担当業務において、理事長を適切に補佐したと認められる。例えば、専務理事の補佐の下、国内世論の啓発に関する事業が円滑に実施された。</p> <p>監事については、契約書等の関係資料のチェックや、会計執行者等への聴取を通じ、入札や契約行為が国の基準に基づいて規定されている内規に従い適正に実施されているか否かについて、厳正な監査を実施したと認められる。</p>
◎ 総合評価（業務実績全体の評価）	<p>長期化を余儀なくされている日露間の領土返還交渉と、元島民の高齢化・減少が進むという厳しい外部環境の中にあつて、全体として計画に即した着実な取組が行われている。中核となる事業についての取組、とくに世論啓発や交流事業、北方地域旧漁業権者等に対する貸付業務については、その実績を高く評価する。</p>